

半期報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トーカロ株式会社

(331116)

目 次

【表紙】	1
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
第一部 【企業情報】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
(1) 【株式の総数等】	12
【株式の総数】	12
【発行済株式】	12
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	12
(4) 【大株主の状況】	13
(5) 【議決権の状況】	15
【発行済株式】	15
【自己株式等】	15
2 【株価の推移】	15
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
(1) 【中間連結財務諸表】	17
【中間連結貸借対照表】	17
【中間連結損益計算書】	20

【中間連結剰余金計算書】	21
【中間連結株主資本等変動計算書】	21
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	22
【事業の種類別セグメント情報】	36
【所在地別セグメント情報】	36
【海外売上高】	36
(2) 【その他】	38
2 【中間財務諸表等】	39
(1) 【中間財務諸表】	39
【中間貸借対照表】	39
【中間損益計算書】	42
【中間株主資本等変動計算書】	43
(2) 【その他】	53
第6 【提出会社の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第56期中(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
【会社名】	トーカロ株式会社
【英訳名】	TOCALO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 平 怜
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区深江北町四丁目13番 4 号
【電話番号】	078 - 411 - 5561(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 太 田 義 人
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区深江北町四丁目13番 4 号
【電話番号】	078 - 411 - 5561(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 太 田 義 人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	—	10,188,834	12,797,394	18,463,620	20,965,083
経常利益 (千円)	—	2,557,375	3,647,482	4,611,395	5,413,140
中間(当期)純利益 (千円)	—	1,510,370	2,122,141	2,746,277	3,177,005
純資産額 (千円)	8,396,419	10,860,066	14,101,349	9,771,168	12,576,250
総資産額 (千円)	16,767,121	18,779,648	25,380,503	18,448,851	21,100,294
1株当たり純資産額 (円)	1,062.84	687.36	892.52	1,234.65	795.00
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	95.60	134.32	350.50	200.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.1	57.8	55.6	53.0	59.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	786,946	2,419,457	3,795,921	2,800,973
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	698,650	1,859,237	2,859,318	2,499,714
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	641,763	310,532	225,816	764,642
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	2,107,963	2,448,105	2,661,348	2,198,108
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	432 (181)	456 (184)	507 (191)	437 (182)	463 (187)

- (注) 1 第54期中においては、第54期中間連結会計期間末が子会社株式のみなし取得日となり、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象となるため、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、売上高、経常利益、中間(当期)純利益、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第55期中及び第55期において、提出会社は平成17年5月20日付で普通株式1株を普通株式2株に分割しております。
- 5 純資産額の算定にあたり、第56期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	8,700,944	9,405,755	11,907,741	17,720,763	19,340,555
経常利益 (千円)	2,296,500	2,455,395	3,502,299	4,485,524	5,153,551
中間(当期)純利益 (千円)	1,376,844	1,491,619	2,112,992	2,690,700	3,089,349
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,658,823	2,658,823	2,658,823	2,658,823	2,658,823
発行済株式総数 (株)	7,900,000	15,800,000	15,800,000	7,900,000	15,800,000
純資産額 (千円)	8,396,419	10,785,739	13,949,475	9,715,592	12,433,017
総資産額 (千円)	16,277,645	18,231,246	24,595,425	17,911,431	20,172,644
1株当たり純資産額 (円)	1,062.84	682.66	882.91	1,227.62	785.93
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	179.50	94.41	133.74	343.36	194.54
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	22.50	55.00	35.00
自己資本比率 (%)	51.6	59.2	56.7	54.2	61.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,220,243	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,783,834	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	435,110	—	—	—	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,370,448	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	376 (128)	392 (125)	440 (130)	377 (126)	399 (127)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第54期の1株当たり配当額55円は、東証市場第一部上場記念配当5円を含んでおります。
4 第55期中及び第55期において、平成17年5月20日付で普通株式1株を普通株式2株に分割しております。
5 第54期より連結財務諸表を作成しているため、第54期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高については記載しておりません。
6 純資産額の算定にあたり、第56期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年 9月30日現在

区分	従業員数(名)
溶射加工部門	344 (105)
T D 処理加工部門	18 (9)
Z A C コーティング加工部門	17 (8)
P T A 処理加工部門	15 (2)
P V D 処理加工部門	67 (61)
全社（共通）	46 (5)
合計	507 (191)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内は臨時従業員数であり、当中間連結会計期間における平均雇用人員数を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
4 全社(共通)は、研究開発部門及び管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年 9月30日現在

従業員数(名)	440 (130)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内は臨時従業員数であり、当中間会計期間における平均雇用人員数を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、J A M トーカロ労働組合と称し、平成18年 9月30日現在の組合員数は312名ですが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である日本コーティングセンター株式会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が米国・アジア向け等で好調に推移する一方、国内では個人消費がやや足踏み状態にあるものの、民間設備投資が前期に引き続き増勢を維持し、全体として回復基調を強めてまいりました。

当溶射業界におきましても、IT業界が積極的な増産態勢に転じるなど、需要業界全般にわたり高水準の生産を維持したことにより、溶射加工の需要は堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、営業面では半導体・液晶分野をはじめ産業機械、鉄鋼およびその他の分野で新規需要開拓に注力するとともに、製造面では特に半導体・液晶分野の納入体制を強化する一方、将来の需要増と高品質化に対応するため、建屋建設を含む新たな設備投資に踏み切りました。

なお、日本コーティングセンター株式会社(連結子会社、以下、JCCという)は、懸案でありました本社工場の神奈川県大和市から座間市への移転が平成18年5月に無事完了し、順調な操業を続けております。また、当中間連結会計期間の業績等への影響はありませんが、中国広州市に設立した東華隆(広州)表面改質技術有限公司(非連結子会社)に関しましては、現地の悪天候等により建設工事が大幅に遅れておりましたが、平成18年10月に中国当局の営業許可を受け、工場の操業を開始いたしました。

以上のような諸施策の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は前年同期比25.6%増の127億97百万円、経常利益は同42.6%増の36億47百万円、中間純利益は、特別損失にてJCCの本社工場移転費用の計上があったものの、同40.5%増の21億22百万円となりました。

また、部門別売上高の状況は、以下のとおりであります。

溶射加工部門

半導体・液晶分野向けの売上高は、IT在庫調整の進展を受けて製造設備需要が回復し、前年同期比40.2%増の46億39百万円となったほか、産業機械や鉄鋼業分野向け等も順調に増加し、全体として当部門の売上高は前年同期比27.0%増の104億94百万円となりました。

TD処理加工部門

自動車用金型向けおよび鉄鋼業向け等の加工が増加した結果、当部門の売上高は前年同期比29.1%増の6億5百万円となりました。

ZACコーティング加工部門

半導体・液晶分野向け等の加工が増加した結果、当部門の売上高は前年同期比36.5%増の3億87百万円となりました。

PTA処理加工部門

鉄鋼業向けその他の加工が減少いたしましたが、産業機械向けで自動車関連の需要が増加した結果、当部門の売上高は全体で前年同期比6.5%増の4億18百万円となりました。

PVD処理加工部門

設備投資の増加による工作機械関連の需要および自動車金型関連の需要が増加し、当部門の売上高は前年同期比13.8%増の8億91百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加し、24億48百万円となりました。なお、当中間連結会計期間における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は24億19百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益35億63百万円、減価償却費5億31百万円、仕入債務の増加額9億39百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額11億80百万円、売上債権の増加額16億64百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は18億59百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出18億39百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は3億10百万円となりました。

収入の内訳は、短期借入金の純増加額3億25百万円であり、支出の主な内訳は、親会社による配当金の支払5億51百万円、長期借入金の返済による支出80百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	金額(千円)	前年同期比(%)
溶射加工	10,494,124	+ 27.0
半導体・液晶製造用部品への加工	4,639,224	+ 40.2
産業機械用部品への加工	1,765,417	+ 27.2
鉄鋼用設備部品への加工	1,565,675	+ 16.7
その他	2,523,806	+ 13.7
T D 処理加工	605,633	+ 29.1
Z A C コーティング加工	387,777	+ 36.5
P T A 処理加工	418,393	+ 6.5
P V D 処理加工	891,465	+ 13.8
合 計	12,797,394	+ 25.6

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
溶射加工	10,724,433	+ 28.0	1,903,818	+ 40.9
半導体・液晶製造用部品 への加工	4,848,096	+ 47.5	935,741	+ 81.7
産業機械用部品への加工	1,701,690	+ 17.5	157,516	19.1
鉄鋼用設備部品への加工	1,712,892	+ 18.6	492,926	+ 41.6
その他	2,461,754	+ 12.2	317,634	+ 8.2
T D 処理加工	587,806	+ 22.7	29,368	16.5
Z A C コーティング加工	426,476	+ 46.6	74,309	+ 93.9
P T A 処理加工	445,473	+ 5.8	191,034	+ 66.0
P V D 処理加工	895,016	+ 13.2	20,433	13.9
合 計	13,079,205	+ 26.3	2,218,964	+ 41.9

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	金額(千円)	前年同期比(%)
溶射加工	10,494,124	+ 27.0
半導体・液晶製造用部品への加工	4,639,224	+ 40.2
産業機械用部品への加工	1,765,417	+ 27.2
鉄鋼用設備部品への加工	1,565,675	+ 16.7
その他	2,523,806	+ 13.7
T D 処理加工	605,633	+ 29.1
Z A C コーティング加工	387,777	+ 36.5
P T A 処理加工	418,393	+ 6.5
P V D 処理加工	891,465	+ 13.8
合 計	12,797,394	+ 25.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京エレクトロン A T 株	2,496,376	24.5	3,650,053	28.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

技術供与契約

契 約 会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間
当社	Associated Thermal Spray Pvt. Ltd.	インド	1 製紙分野製品に関する溶射加工の技術指導 2 インド、パングラデシュ、アラブ首長国連邦における同製品の製造、販売	平成18年7月27日から平成28年7月26日まで

(注) 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を受取るほか、イニシャルペイメントを受取っております。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間は、前連結会計年度に引き続き、プラズマ溶射分野において、半導体・液晶関連皮膜製品の性能向上に直結する開発試作を精力的に実施するとともに、溶射と他のプロセスを組み合わせた複数プロセスによる高機能、高信頼性皮膜の創製・開発を行いました。また、大学を含む社外研究開発機関とも積極的に交流し、基礎情報の入手、表面改質皮膜特性の学術的調査・検討、新規開発案件の具現化に注力いたしました。

研究開発体制は、当社の溶射技術開発研究所が中心となっております。ただし、即応性が求められる技術や生産技術的な課題につきましては、各工場の生産技術部門とも連携をとり、効率的に研究開発活動を進めております。また、連結子会社である日本コーティングセンター株式会社も、同社技術部を中心に新皮膜の研究開発等に努めております。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は2億51百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

(1) 溶射加工部門

プラズマ溶射分野

大気プラズマ溶射分野では、半導体製品の集積化、微細化の進展の加速は著しく、これらのデバイス製造装置部材に適用する溶射皮膜製品に対する品質要求の高度化も進んでおります。このような状況のもと、当社は、エッチングを主体とする半導体製造装置部材における、プロセスの効率向上、部材自体の耐用寿命伸長、特定品質を付加するための要素技術開発を実施いたしました。同時に皮膜の品質改良要請、皮膜特性解明などの技術改善要請にも迅速に対応いたしました。

高速ガス炎・その他の溶射分野

樹脂フィルム製造用ロール部材の表面特性を飛躍的に改善する目的で、サーメット皮膜の要素技術改善を進めました。

(2) その他の部門

化学的緻密化処理分野では、半導体製造装置で用いられる部材に対して、洗浄ガス、エッチングガス環境等への耐久性を付与させるほか、一般の腐食環境に対しても有効に作用する有機質系樹脂による緻密化技術の開発を実施いたしました。

また、薄膜加工分野では、半導体、エネルギー機器などの適用分野の新規獲得に資するべく、全方位型薄膜形成装置を用いた薄膜加工における形成皮膜の基礎特性評価ならびに皮膜形成生産技術の開発を推進いたしました。

(3) 特許出願状況等

当社は積極的な特許出願によって、開発技術および開発皮膜の防衛とその権利化に努めております。当中間連結会計期間の実績は、特許出願18件、特許登録8件であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

[会社名] 事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
[提出会社] 東京工場 (千葉県船橋市)	溶射加工	半導体・液晶関連溶射加工工場の新設	1,500,000	563,335	自己資金 及び借入金	平成18年 3月	平成19年 3月	—
[提出会社] 明石工場 (兵庫県明石市)	溶射加工	半導体・液晶関連溶射加工設備の拡充及び工場の新設	2,200,000	945,916	自己資金 及び借入金	平成18年 3月	平成19年 4月	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「完成後の増加能力」は算定が困難なため、記載しておりません。

3 提出会社東京工場の半導体・液晶関連溶射加工工場新設工事の完了予定年月が、当初計画に比べ3ヶ月遅れ平成19年3月となりました。

4 提出会社明石工場の半導体・液晶関連設備増強のための投資予定額が、当初計画に比べて8億円増加し、総額で22億円となりました。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

[会社名] 事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
[提出会社] その他 (神奈川県座間市) [日本コーティングセ ンター㈱] 本社工場 (神奈川県座間市)	PVD処理加工	日本コーティ ングセンター(株)新 本社工場用土 地・建物	990,692	平成18年 5 月	—
[提出会社] 北九州工場 (福岡県京都郡苅田町)	溶射加工	半導体関連溶射 加工工場の新設	298,800	平成18年 6 月	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「完成後の増加能力」は算定が困難なため、記載しておりません。
3 上記のPVD処理加工部門における投資により、国内子会社である日本コーティングセンター株式会社は、当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
本社工場 (神奈川県 座間市)	PVD 処理加工	PVD処理設備 その他設備	214,468	8,145	— (—)	4,100	226,713

なお、投資額(990,692千円)には、提出会社が前連結会計年度末までに取得いたしました「子会社向け賃貸用設備」等が含まれております。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

[会社名] 事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
[提出会社] 北九州工場 (福岡県京都郡苅田町)	溶射加工	半導体関連及び 産業機械関連溶 射加工設備の拡 充	360,000	15,733	自己資金 及び借入金	平成18年 7 月	平成19年 5 月	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「完成後の増加能力」は算定が困難なため、記載しておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	15,800,000	15,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年9月30日	—	15,800,000	—	2,658,823	—	2,292,454

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,631	10.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,590	10.06
トーカロ従業員持株会	神戸市東灘区深江北町4-13-4	950	6.01
中 平 晃	兵庫県芦屋市	882	5.58
廣 瀬 眞理子	兵庫県伊丹市	434	2.74
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	424	2.68
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	364	2.30
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	317	2.01
シーエムビーエルエスエーリミ ューチャルフアンド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	305	1.93
アイルランドスペシャルジャス ディックレンディングアカウン ト (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	293	1.85
計	—	7,194	45.53

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,540千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,500千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	424千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	317千株

- 2 Goldman Sachs (Japan) Ltd.、Goldman Sachs International、Goldman Sachs & Co.、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の4社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成18年4月14日付で提出され、平成18年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Goldman Sachs (Japan) Ltd.	71	0.45
Goldman Sachs International	94	0.60
Goldman Sachs & Co.	50	0.32
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	772	4.89
計	988	6.25

- 3 インベスコ投信投資顧問株式会社から平成18年6月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	860	5.45

- 4 モルガン・スタンレー証券株式会社、Morgan Stanley & Co. Incorporated、Morgan Stanley & Co. International Limited、Morgan Stanley Investment Management Limited、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社の5社による連名の大量保有報告書が平成18年7月11日付で提出され、平成18年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	140	0.89
Morgan Stanley & Co. Incorporated	50	0.32
Morgan Stanley & Co. International Limited	202	1.28
Morgan Stanley Investment Management Limited	180	1.14
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	252	1.60
計	826	5.23

- 5 第一勧業アセットマネジメント株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、富士投信投資顧問株式会社の4社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成18年8月15日付で提出され、平成18年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
第一勧業アセットマネジメント株式会社	0	0.00
みずほ証券株式会社	5	0.03
みずほ信託銀行株式会社	506	3.20
富士投信投資顧問株式会社	484	3.07
計	996	6.31

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,798,800	157,988	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	15,800,000	—	—
総株主の議決権	—	157,988	—

(注) 1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4 - 13 - 4	500	—	500	0.0
計	—	500	—	500	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,570	4,380	4,210	3,780	3,930	4,100
最低(円)	4,100	3,960	3,510	2,765	3,040	3,810

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金	4		2,107,963	54.0		2,448,105	51.4		2,198,108	52.2
2 受取手形及び売掛金			6,643,056			8,930,379			7,266,039	
3 たな卸資産			1,055,637			1,276,781			1,180,321	
4 繰延税金資産			300,803			342,679			326,748	
5 その他			47,040			51,170			40,983	
6 貸倒引当金			4,600			3,600			4,600	
流動資産合計			10,149,901			13,045,515			11,007,602	
固定資産										
1 有形固定資産	1									
(1) 建物及び構築物	2	2,204,131			3,155,841			2,374,700		
(2) 機械装置 及び運搬具		2,386,811			3,600,761			2,458,100		
(3) 土地	2	1,767,353			2,978,283			2,505,853		
(4) その他		251,035	6,609,331		631,977	10,366,864		613,330	7,951,984	
2 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定		392,906			—			343,793		
(2) のれん		—			294,679			—		
(3) その他		412,506	805,412		425,204	719,884		438,679	782,472	
3 投資その他の資産										
(1) 繰延税金資産		582,984			485,317			546,450		
(2) その他		632,017	1,215,002		762,920	1,248,238		811,785	1,358,235	
固定資産合計			8,629,746	46.0		12,334,987	48.6		10,092,692	47.8
資産合計			18,779,648	100.0		25,380,503	100.0		21,100,294	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)										
資本金			2,658,823	14.2		—	—		2,658,823	12.6
資本剰余金			2,293,504	12.2		—	—		2,293,504	10.9
利益剰余金			5,850,472	31.1		—	—		7,517,107	35.6
その他有価証券 評価差額金			58,109	0.3		—	—		107,959	0.5
自己株式			842	0.0		—	—		1,144	0.0
資本合計			10,860,066	57.8		—	—		12,576,250	59.6
負債及び資本合計			18,779,648	100.0		—	—		21,100,294	100.0
(純資産の部)										
株主資本										
1 資本金						2,658,823	10.5			
2 資本剰余金						2,293,504	9.1			
3 利益剰余金						9,070,070	35.7			
4 自己株式						1,144	0.0			
株主資本合計						14,021,253	55.3			
評価・換算差額等										
その他有価証券 評価差額金						80,096	0.3			
評価・換算差額等 合計						80,096	0.3			
純資産合計						14,101,349	55.6			
負債純資産合計						25,380,503	100.0			

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,188,834	100.0		12,797,394	100.0		20,965,083	100.0
売上原価			6,064,888	59.5		7,417,349	58.0		12,388,140	59.1
売上総利益			4,123,945	40.5		5,380,044	42.0		8,576,942	40.9
販売費及び一般管理費										
1 荷造運搬費		127,609		149,770		260,334				
2 役員報酬		88,440		75,420		168,268				
3 給料諸手当		504,978		588,040		1,183,946				
4 賞与引当金繰入額		149,960		182,829		160,530				
5 退職給付引当金繰入額		19,789		17,865		—				
6 役員退職引当金繰入額		20,126		12,002		39,111				
7 旅費・通信費		123,759		133,515		241,869				
8 減価償却費		18,920		27,300		39,193				
9 連結調整勘定償却額	49,113		—		98,226					
10 のれん償却額	—		49,113		—					
11 研究費	206,963		232,801		435,202					
12 その他	267,130	1,576,792	15.5	281,952	1,750,613	13.6	560,849	3,187,532	15.2	
営業利益			2,547,153	25.0		3,629,430	28.4		5,389,409	25.7
営業外収益										
1 受取利息及び配当金	775		1,970		2,092					
2 技術供与料	6,407		15,615		19,132					
3 保険解約益	13,093		—		13,093					
4 受取補償金	—		5,774		—					
5 スクラップ売却益	—		4,490		—					
6 雑収入	9,143	29,420	0.3	7,557	35,407	0.2	22,559	56,877	0.3	
営業外費用										
1 支払利息	9,502		5,762		13,235					
2 たな卸資産廃棄損	—		2,065		—					
3 たな卸資産評価損	6,498		2,162		4,118					
4 金利スワップ解約損	—		—		5,889					
5 支払手数料	—		3,679		—					
6 投資事業組合等持分損失	—		2,042		—					
7 雑損失	3,195	19,197	0.2	1,644	17,355	0.1	9,902	33,146	0.2	
経常利益			2,557,375	25.1		3,647,482	28.5		5,413,140	25.8
特別利益										
貸倒引当金戻入益	4,000	4,000	0.0	604	604	0.0	4,000	4,000	0.0	
特別損失										
1 固定資産除却損	2,491		30,722		19,348					
2 子会社移転費用	—		53,479		—					
3 施設利用権評価損	3,685	6,176	0.0	—	84,202	0.7	3,685	23,033	0.1	
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,555,198	25.1		3,563,884	27.8		5,394,106	25.7
法人税、住民税 及び事業税	977,526		1,396,036		2,154,993					
法人税等調整額	67,301	1,044,828	10.3	45,707	1,441,743	11.2	62,106	2,217,100	10.5	
中間(当期)純利益			1,510,370	14.8		2,122,141	16.6		3,177,005	15.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,293,504		2,293,504
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,293,504		2,293,504
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,792,251		4,792,251
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,510,370	1,510,370	3,177,005	3,177,005
利益剰余金減少高					
1 配当金		434,489		434,489	
2 役員賞与		17,660	452,149	17,660	452,149
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,850,472		7,517,107

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年 3 月31日残高(千円)	2,658,823	2,293,504	7,517,107	1,144	12,468,291	107,959	12,576,250
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			552,981		552,981		552,981
役員賞与			16,197		16,197		16,197
中間純利益			2,122,141		2,122,141		2,122,141
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						27,862	27,862
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,552,962	—	1,552,962	27,862	1,525,099
平成18年 9 月30日残高(千円)	2,658,823	2,293,504	9,070,070	1,144	14,021,253	80,096	14,101,349

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,555,198	3,563,884	5,394,106
減価償却費		405,711	531,991	862,571
連結調整勘定償却額		49,113	—	98,226
のれん償却額		—	49,113	—
賞与引当金の増減額 (は減少)		3,812	15,683	8,735
退職給付引当金の増減額 (は減少)		49,782	75,029	119,223
役員退職引当金の増減額 (は減少)		82,315	11,832	63,330
受取利息及び配当金		775	1,970	2,092
支払利息		9,502	5,762	13,235
施設利用権評価損		3,685	—	—
固定資産除却損		2,491	30,722	19,348
売上債権の増減額 (は増加)		455,037	1,664,339	1,078,020
たな卸資産の増減額 (は増加)		7,499	96,459	132,183
仕入債務の増減額 (は減少)		51,368	939,640	221,124
未払費用の増減額 (は減少)		127,314	270,359	39,720
役員賞与の支払額		17,660	16,197	17,660
その他		19,567	37,586	4,253
小計		2,210,568	3,602,580	5,248,812
利息及び配当金の受取額		775	1,964	1,998
利息の支払額		9,883	4,979	16,699
法人税等の支払額		1,414,514	1,180,108	2,433,137
営業活動によるキャッシュ・フロー		786,946	2,419,457	2,800,973
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	100,000
有形固定資産の取得による支出		353,760	1,839,894	2,021,869
無形固定資産の取得による支出		24,802	37,590	40,314
投資有価証券の取得による支出		18,696	2,242	38,284
投資有価証券の売却による収入		—	—	2,190
関係会社出資金の取得による支出		302,928	—	302,928
その他		1,536	20,491	1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		698,650	1,859,237	2,499,714
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (は減少)		—	325,000	550,000
長期借入による収入		—	—	250,000
長期借入金の返済による支出		208,540	80,000	1,124,490
親会社による配当金の支払額		433,134	551,821	433,872
自己株式の取得による支出		89	—	391
その他		—	3,710	5,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		641,763	310,532	764,642
現金及び現金同等物に係る換算差額		83	308	143
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		553,384	249,996	463,239
現金及び現金同等物の期首残高		2,661,348	2,198,108	2,661,348
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,107,963	2,448,105	2,198,108

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株) (2)非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株) (2)非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株) (2)非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 (2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、重要性がないためであります。	(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 (2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左	(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 (2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、重要性がないためであります。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間 末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～10年	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間 末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 原材料、貯蔵品 同左 仕掛品 同左 有形固定資産 同左	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日 の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 原材料、貯蔵品 同左 仕掛品 同左 有形固定資産 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法			

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3)重要な繰延資産 の処理方法	無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産 同左	無形固定資産 同左
(4)重要な引当金の 計上基準	新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。	新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。
(5)中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	役員退職引当金 同左 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	役員退職引当金 同左 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7)重要なヘッジ会計の方法	当社の重要なヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。	—————	当社の重要なヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。
(8)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左	同左
6 のれんの償却に関する事項	—	のれんは、5年間で均等償却しております。	—
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	—	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
8 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 _____	_____ (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8 月11日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8 月11日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,101,349千円であります。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 _____

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間連結会計期間540,712千円)については、負債及び資本合計額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において固定負債で区分掲記しておりました「長期未払金」(当中間連結会計期間113,706千円)については、残高が減少し重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。 _____ _____	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において無形固定資産の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間500,363千円)は、負債純資産合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。 前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」(前中間連結会計期間2,340千円)及び「スクラップ売却益」(前中間連結会計期間1,474千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「投資事業組合等持分損失」(前中間連結会計期間1,104千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,861,724千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,503,342千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,137,037千円																		
2 担保資産																				
<table><tr><td colspan="2">担保に供している資産</td><td colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</td></tr><tr><td>資産の種類</td><td>金額 (千円)</td><td>債務の種類</td><td>金額 (千円)</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,248,965</td><td rowspan="2">一年以内返済予定長期借入金</td><td rowspan="2">835,950</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,409,837</td></tr><tr><td>計</td><td>2,658,802</td><td>計</td><td>835,950</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)	建物及び構築物	1,248,965	一年以内返済予定長期借入金	835,950	土地	1,409,837	計	2,658,802	計	835,950		
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																		
資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)																	
建物及び構築物	1,248,965	一年以内返済予定長期借入金	835,950																	
土地	1,409,837																			
計	2,658,802	計	835,950																	
	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 472,875千円 (うち342,875千円は、23,000千人民元)	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 298,505千円 (うち168,505千円は、11,500千人民元)																		
	4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 213,242千円 支払手形 96,936千円 流動負債の「その他」 2,572千円																			
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 3,000,000千円	5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 700,000千円 差引額 2,300,000千円	5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 2,500,000千円																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,372千円 その他(工具器具備品) 119千円 計 2,491千円	1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 14,679千円 機械装置及び運搬具 14,877千円 その他(工具器具備品) 1,165千円 計 30,722千円	1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,118千円 機械装置及び運搬具 16,781千円 その他(工具器具備品) 1,449千円 計 19,348千円
2 当中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し並びに特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として計算しております。		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	15,800,000	—	—	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	518	—	—	518

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	552,981	35	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	355,488	22.5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	
現金及び 預金勘定	2,107,963千円	現金及び 預金勘定	2,448,105千円	現金及び 預金勘定	2,198,108千円
現金及び 現金同等物	2,107,963千円	現金及び 現金同等物	2,448,105千円	現金及び 現金同等物	2,198,108千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び中間期末残 高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び中間期末残 高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び期末残高相 当額																																																
<table><tr><th></th><th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th><th>有形 固定資産 (その他) (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>1,606,011</td><td>57,605</td><td>1,663,616</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>871,875</td><td>47,970</td><td>919,845</td></tr><tr><td>中間 期末残高 相当額</td><td>734,136</td><td>9,634</td><td>743,770</td></tr></table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,606,011	57,605	1,663,616	減価償却 累計額 相当額	871,875	47,970	919,845	中間 期末残高 相当額	734,136	9,634	743,770	<table><tr><th></th><th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th><th>有形 固定資産 (その他) (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>1,250,233</td><td>16,000</td><td>1,266,233</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>723,996</td><td>9,869</td><td>733,865</td></tr><tr><td>中間 期末残高 相当額</td><td>526,236</td><td>6,130</td><td>532,367</td></tr></table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,250,233	16,000	1,266,233	減価償却 累計額 相当額	723,996	9,869	733,865	中間 期末残高 相当額	526,236	6,130	532,367	<table><tr><th></th><th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th><th>有形 固定資産 (その他) (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>1,375,015</td><td>42,305</td><td>1,417,320</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>747,352</td><td>37,613</td><td>784,965</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>627,662</td><td>4,691</td><td>632,354</td></tr></table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,375,015	42,305	1,417,320	減価償却 累計額 相当額	747,352	37,613	784,965	期末残高 相当額	627,662	4,691	632,354
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,606,011	57,605	1,663,616																																															
減価償却 累計額 相当額	871,875	47,970	919,845																																															
中間 期末残高 相当額	734,136	9,634	743,770																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,250,233	16,000	1,266,233																																															
減価償却 累計額 相当額	723,996	9,869	733,865																																															
中間 期末残高 相当額	526,236	6,130	532,367																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,375,015	42,305	1,417,320																																															
減価償却 累計額 相当額	747,352	37,613	784,965																																															
期末残高 相当額	627,662	4,691	632,354																																															
2 未経過リース料中間期末残高相 当額及びリース資産減損勘定中 間期末残高 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 202,927千円 1 年超 560,923千円 合 計 763,851千円	2 未経過リース料中間期末残高相 当額及びリース資産減損勘定中 間期末残高 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 161,596千円 1 年超 389,370千円 合 計 550,967千円	2 未経過リース料期末残高相当額 及びリース資産減損勘定期末残 高 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 196,481千円 1 年超 455,585千円 合 計 652,067千円																																																
3 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損 失 支払リース料 127,263千円 減価償却費相当額 117,742千円 支払利息相当額 8,196千円	3 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損 失 支払リース料 112,072千円 減価償却費相当額 104,183千円 支払利息相当額 6,762千円	3 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損 失 支払リース料 247,433千円 減価償却費相当額 229,512千円 支払利息相当額 16,210千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年 9 月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	48,748	144,440	95,692
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	67,379	70,177	2,797
計	116,127	214,618	98,490

当中間連結会計期間末(平成18年 9 月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	52,332	179,872	127,539
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	79,260	87,476	8,216
計	131,592	267,349	135,756

前連結会計年度末(平成18年 3 月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	50,089	208,187	158,097
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	83,841	89,868	6,026
計	133,931	298,055	164,124

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社のデリバティブ取引は、当連結会計年度中にすべて解約しており、連結決算日におきましては、当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 687.36円 1 株当たり中間純利益 95.60円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。	1 株当たり純資産額 892.52円 1 株当たり中間純利益 134.32円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。	1 株当たり純資産額 795.00円 1 株当たり当期純利益 200.09円 当社は、平成17年 5 月20日付で普 通株式 1 株に対し普通株式 2 株の割 合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われた と仮定した場合における前連結会計 年度の(1 株当たり情報)の各数値は 以下のとおりであります。 1 株当たり純資産額 617.33円 1 株当たり当期純利益 175.25円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	14,101,349	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	14,101,349	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	15,800,000	—
普通株式の自己株式数(株)	—	518	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	15,799,482	—

2 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,510,370	2,122,141	3,177,005
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)	15,690 (15,690)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,510,370	2,122,141	3,161,315
普通株式の期中平均株式数(株)	15,799,600	15,799,482	15,799,555

3 株式分割について

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

当社は、平成17年 5月20日付で普通株式 1株に対し普通株式 2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 531.42円	1株当たり純資産額 617.33円
	1株当たり当期純利益 175.25円
なお、1株当たり中間純利益、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、中間連結損益計算書を作成していないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,865,190		2,200,054		1,696,473	
2 受取手形	4	1,354,932		1,717,523		1,365,267	
3 売掛金		4,842,884		6,704,683		5,446,450	
4 たな卸資産		1,039,383		1,254,291		1,161,275	
5 その他		312,611		370,812		338,756	
6 貸倒引当金		4,000		3,000		4,000	
流動資産合計		9,411,003	51.6	12,244,364	49.8	10,004,223	49.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,075,190		2,823,142		2,258,554	
(2) 機械及び装置		1,968,091		3,053,637		2,080,567	
(3) 土地	2	1,767,353		2,978,283		2,505,853	
(4) その他		292,669		688,089		440,960	
有形固定資産合計		6,103,305		9,543,153		7,285,936	
2 無形固定資産		395,736		411,985		423,941	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,200,000		1,200,000		1,200,000	
(2) 関係会社出資金		302,928		302,928		302,928	
(3) その他		818,273		892,993		955,615	
投資その他の資産 合計		2,321,201		2,395,921		2,458,543	
固定資産合計		8,820,243	48.4	12,351,061	50.2	10,168,421	50.4
資産合計		18,231,246	100.0	24,595,425	100.0	20,172,644	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,658,823	14.6	—	—	2,658,823	13.2
資本剰余金							
1 資本準備金		2,292,454		—		2,292,454	
2 その他資本剰余金		1,050		—		1,050	
資本剰余金合計		2,293,504	12.6	—	—	2,293,504	11.4
利益剰余金							
1 任意積立金		3,821,641		—		3,821,641	
2 中間(当期) 未処分利益		1,954,503		—		3,552,233	
利益剰余金合計		5,776,145	31.7	—	—	7,373,875	36.5
その他有価証券 評価差額金		58,109	0.3	—	—	107,959	0.5
自己株式		842	0.0	—	—	1,144	0.0
資本合計		10,785,739	59.2	—	—	12,433,017	61.6
負債・資本合計		18,231,246	100.0	—	—	20,172,644	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,658,823	10.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,292,454			
(2) その他資本剰余金				1,050			
資本剰余金合計				2,293,504	9.3		
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
特別償却準備金				239			
固定資産 圧縮積立金				673			
別途積立金				6,220,000			
繰越利益剰余金				2,697,281			
利益剰余金合計				8,918,195	36.3		
4 自己株式				1,144	0.0		
株主資本合計				13,869,378	56.4		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				80,096			
評価・換算差額等 合計				80,096	0.3		
純資産合計				13,949,475	56.7		
負債純資産合計				24,595,425	100.0		

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,405,755	100.0		11,907,741	100.0
売上原価			5,666,562	60.2		6,984,599	58.7
売上総利益			3,739,193	39.8		4,923,142	41.3
販売費及び一般管理費			1,344,674	14.3		1,482,130	12.4
営業利益			2,394,518	25.5		3,441,012	28.9
営業外収益	1		79,543	0.8		93,239	0.8
営業外費用	2		18,665	0.2		31,952	0.3
経常利益			2,455,395	26.1		3,502,299	29.4
特別利益	3		4,000	0.0		1,000	0.0
特別損失	4		6,176	0.0		17,431	0.1
税引前中間(当期) 純利益			2,453,218	26.1		3,485,868	29.3
法人税、住民税 及び事業税		888,889			1,382,405		1,971,320
法人税等調整額	5	72,710	961,599	10.2	9,530	1,372,875	11.6
中間(当期)純利益			1,491,619	15.9		2,112,992	17.7
前期繰越利益			462,884				462,884
中間(当期)未処分利益			1,954,503				3,552,233

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
平成18年 3 月31日残高(千円)	2,658,823	2,292,454	1,050	7,373,875	1,144	12,325,058
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				552,981		552,981
役員賞与				15,690		15,690
中間純利益				2,112,992		2,112,992
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	1,544,320	—	1,544,320
平成18年 9 月30日残高(千円)	2,658,823	2,292,454	1,050	8,918,195	1,144	13,869,378

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年 3 月31日残高(千円)	107,959	12,433,017
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		552,981
役員賞与		15,690
中間純利益		2,112,992
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	27,862	27,862
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	27,862	1,516,457
平成18年 9 月30日残高(千円)	80,096	13,949,475

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年 3 月31日残高(千円)	695	946	3,820,000	3,552,233	7,373,875
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				552,981	552,981
役員賞与				15,690	15,690
中間純利益				2,112,992	2,112,992
特別償却準備金の取崩(当期分)	151			151	—
特別償却準備金の取崩(前期分)	303			303	—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)		77		77	—
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)		194		194	—
別途積立金の積立			2,400,000	2,400,000	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	455	272	2,400,000	854,951	1,544,320
平成18年 9 月30日残高(千円)	239	673	6,220,000	2,697,281	8,918,195

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) たな卸資産 原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 原材料、貯蔵品 同左 仕掛品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 原材料、貯蔵品 同左 仕掛品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 5～10年	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 (4) 役員退職引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。	———	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	_____ (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8 月11日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8 月11日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,949,475千円であります。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間会計期間 487,913千円)については、負債及び資本合計額の100分の5 超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間 407,780千円)は、負債純資産合計額の100分の5 を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)																			
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,855,164千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,437,624千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,081,476千円																			
2 担保資産																					
<table><tr><td colspan="2">担保に供している資産</td><td colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</td></tr><tr><td>資産の種類</td><td>金額(千円)</td><td>債務の種類</td><td>金額(千円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>1,248,965</td><td>一年以内返済予定</td><td rowspan="2">835,950</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,409,837</td><td>長期借入金</td></tr><tr><td>計</td><td>2,658,802</td><td>計</td><td>835,950</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	建物	1,248,965	一年以内返済予定	835,950	土地	1,409,837	長期借入金	計	2,658,802	計	835,950		
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																			
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)																		
建物	1,248,965	一年以内返済予定	835,950																		
土地	1,409,837	長期借入金																			
計	2,658,802	計	835,950																		
3 偶発債務 銀行借入に対する経営指導 念書等の差入 日本コーティン グセンター(株) 75,000千円	3 偶発債務 銀行借入に対する債務保証 東華隆(広州) 表面改質技術 472,875千円 有限公司 (うち342,875千円は、 23,000千人民元) 銀行借入に対する経営指導 念書等の差入 日本コーティン グセンター(株) 90,000千円	3 偶発債務 銀行借入に対する債務保証 東華隆(広州) 表面改質技術 298,505千円 有限公司 (うち168,505千円は、 11,500千人民元) 銀行借入に対する経営指導 念書等の差入 日本コーティン グセンター(株) 45,000千円																			
	4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 182,254千円 支払手形 99,845千円 流動負債の「その他」 2,572千円																				
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および預り消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 同左																				
6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 3,000,000千円	6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 700,000千円 差引額 2,300,000千円	6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 2,500,000千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 営業外収益の主な内訳 受取利息 50,773千円 及び配当金 技術供与料 6,407千円 保険解約益 13,093千円	1 営業外収益の主な内訳 受取利息 48,949千円 及び配当金 技術供与料 15,615千円 賃貸不動産収入 11,970千円	1 営業外収益の主な内訳 受取利息 52,084千円 及び配当金 技術供与料 19,132千円 保険解約益 13,093千円
2 営業外費用の主な内訳 支払利息 8,988千円	2 営業外費用の主な内訳 支払利息 3,340千円 賃貸不動産費用 17,452千円	2 営業外費用の主な内訳 支払利息 12,358千円 金利スワップ 解約損 5,889千円
3 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 4,000千円	3 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 1,000千円	3 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 4,000千円
4 特別損失の主な内訳 機械及び装置除却損 2,372千円 工具器具備品除却損 119千円 施設利用権評価損 3,685千円	4 特別損失の主な内訳 建物除却損 8,048千円 構築物除却損 132千円 機械及び装置除却損 8,146千円 工具器具備品除却損 1,103千円	4 特別損失の主な内訳 建物除却損 584千円 構築物除却損 534千円 機械及び装置除却損 15,506千円 工具器具備品除却損 609千円 施設利用権評価損 3,685千円
5 税効果会計の取扱い 当中間会計期間に係る法人 税等調整額は当期において予 定している利益処分による固 定資産圧縮積立金の取崩し並 びに特別償却準備金の積立て 及び取崩しを前提として計算 しております。		
6 減価償却実施額 有形固定資産 323,706千円 無形固定資産 11,724千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 430,651千円 無形固定資産 15,137千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 691,780千円 無形固定資産 25,064千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	518	—	—	518

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び中間期末残 高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び中間期末残 高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び期末残高相 当額																																																
<table><tr><td></td><td>機械及び 装置 (千円)</td><td>有形 固定資産 (その他) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>1,597,551</td><td>66,065</td><td>1,663,616</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>865,319</td><td>54,526</td><td>919,845</td></tr><tr><td>中間 期末残高 相当額</td><td>732,231</td><td>11,538</td><td>743,770</td></tr></table>		機械及び 装置 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,597,551	66,065	1,663,616	減価償却 累計額 相当額	865,319	54,526	919,845	中間 期末残高 相当額	732,231	11,538	743,770	<table><tr><td></td><td>機械及び 装置 (千円)</td><td>有形 固定資産 (その他) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>1,247,583</td><td>18,650</td><td>1,266,233</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>722,367</td><td>11,498</td><td>733,865</td></tr><tr><td>中間 期末残高 相当額</td><td>525,215</td><td>7,151</td><td>532,367</td></tr></table>		機械及び 装置 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,247,583	18,650	1,266,233	減価償却 累計額 相当額	722,367	11,498	733,865	中間 期末残高 相当額	525,215	7,151	532,367	<table><tr><td></td><td>機械及び 装置 (千円)</td><td>有形 固定資産 (その他) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>1,369,365</td><td>47,955</td><td>1,417,320</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>743,143</td><td>41,821</td><td>784,965</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>626,221</td><td>6,133</td><td>632,354</td></tr></table>		機械及び 装置 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,369,365	47,955	1,417,320	減価償却 累計額 相当額	743,143	41,821	784,965	期末残高 相当額	626,221	6,133	632,354
	機械及び 装置 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,597,551	66,065	1,663,616																																															
減価償却 累計額 相当額	865,319	54,526	919,845																																															
中間 期末残高 相当額	732,231	11,538	743,770																																															
	機械及び 装置 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,247,583	18,650	1,266,233																																															
減価償却 累計額 相当額	722,367	11,498	733,865																																															
中間 期末残高 相当額	525,215	7,151	532,367																																															
	機械及び 装置 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,369,365	47,955	1,417,320																																															
減価償却 累計額 相当額	743,143	41,821	784,965																																															
期末残高 相当額	626,221	6,133	632,354																																															
2 未経過リース料中間期末残高相 当額及びリース資産減損勘定中 間期末残高 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 202,927千円 1 年超 560,923千円 合 計 763,851千円	2 未経過リース料中間期末残高相 当額及びリース資産減損勘定中 間期末残高 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 161,596千円 1 年超 389,370千円 合 計 550,967千円	2 未経過リース料期末残高相当額 及びリース資産減損勘定期末残 高 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 196,481千円 1 年超 455,585千円 合 計 652,067千円																																																
3 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損 失 支払リース料 127,263千円 減価償却費相当額 117,742千円 支払利息相当額 8,196千円	3 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損 失 支払リース料 112,072千円 減価償却費相当額 104,183千円 支払利息相当額 6,762千円	3 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損 失 支払リース料 247,433千円 減価償却費相当額 229,512千円 支払利息相当額 16,210千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 682.66円 1株当たり中間純利益 94.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 882.91円 1株当たり中間純利益 133.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 785.93円 1株当たり当期純利益 194.54円 当社は、平成17年 5月20日付で普 通株式 1株に対し普通株式 2株の割 合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われた と仮定した場合における第54期の (1株当たり情報)の各数値は以下の とおりであります。 1株当たり純資産額 613.81円 1株当たり当期純利益 171.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	13,949,475	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	13,949,475	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	15,800,000	—
普通株式の自己株式数(株)	—	518	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	15,799,482	—

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,491,619	2,112,992	3,089,349
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)	15,690 (15,690)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,491,619	2,112,992	3,073,659
普通株式の期中平均株式数(株)	15,799,600	15,799,482	15,799,555

3 株式分割について

前中間会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

当社は、平成17年 5月20日付で普通株式 1株に対し普通株式 2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 531.42円	1株当たり純資産額 613.81円
1株当たり中間純利益 89.75円	1株当たり当期純利益 171.68円
なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第56期(平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで)中間配当につきましては、平成18年11月 9日開催の取締役会において、平成18年 9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 355,488千円

1株当たり中間配当金 22円50銭

効力発生日ならびに支払開始日 平成18年12月 6日

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	平成18年 6 月23日 近畿財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂 道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅 田 浩 三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福 原 正 三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂 道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青 山 裕 治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福 原 正 三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂 道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅 田 浩 三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福 原 正 三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

トーカロ株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青山 裕治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。